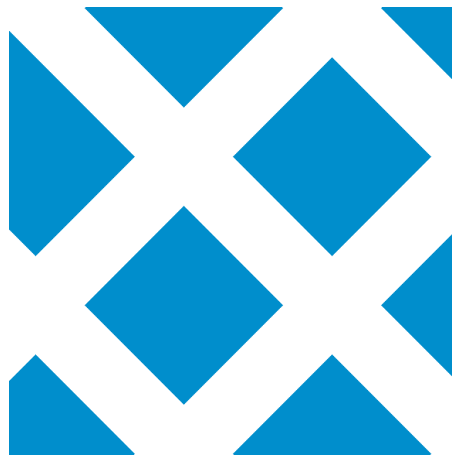


萩市の貸借対照表



平成18年度版

山口県 萩市

目 次

I	萩市の貸借対照表の作成にあたって	1
II	萩市の貸借対照表	2
III	貸借対照表の説明と分析	5
	1 作成方法について	
	2 財政状況について	
IV	貸借対照表【資産の部】	10
	1 公共資産	
	2 投資等	
	3 流動資産	
V	貸借対照表【負債の部】	12
	1 固定負債	
	2 流動負債	
VI	貸借対照表【純資産の部】	13
	1 公共資産等整備国県補助金等	
	2 公共資産等整備一般財源等	
	3 その他一般財源等	
	4 資産評価額	
VII	貸借対照表【注記】	13
	1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	
	2 債務負担行為	
	3 交付税措置地方債の金額	
	4 土地及び減価償却累計額	

I 萩市の貸借対照表の作成にあたって

総務省では、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」をまとめ、地方自治体の公会計整備について、人口 3 万人以上の都市で、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表について平成 21 年を目途に作成すべきとの報告を行っています。平成 18 年 7 月には「新地方公会計制度実務研究会」を設置し、同報告書で示されたモデルの検証や資産評価方法等の課題について検討を行い、財務書類作成にかかる基準モデル及び総務省方式改訂モデルの作成マニュアルを、平成 19 年 10 月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」としてまとめ、地方自治体への実務普及が図られているところです。

さらに、平成 19 年 6 月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、連結赤字比率や将来負担比率などの新しい財政健全化判断比率等の公表や財政健全化を図る計画策定の制度などが定められました。

近年、一般会計だけでなく、地方自治体が出資・設立した団体の財務内容の一層の透明性が求められていると同時に、単式簿記・現金主義をとっている現行の公会計制度の改革が必要とされています。

萩市では、これまで歳入歳出決算書といった金銭の流量情報（フロー情報）からの「経常収支比率」、「実質公債費比率」等の財政指数による現行の財政分析に加え、資産や負債等に関する蓄積情報（ストック情報）を明らかにすることにより、財政状況の的確な把握に務め、財政の健全化の一助としてまいりました。

国の三位一体の改革等にもなう地方交付税等の減少により、萩市の財政運営も大きな影響を受け、財政状況は厳しく推移していくことが予想されますが、これらの財務情報を、財政規律とコスト意識をもった行政経営を行うために活用し、サービスの充実を図りながら、財政の健全性を確保してまいります。

今後は、市政を理解する上でより役に立つ財務情報をお知らせするためにも、貸借対照表だけでなく、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の作成・公表をすすめてまいります。

また、一般会計、特別会計、公営企業会計と市が出資・出えんしている第三セクター、土地開発公社まで含めた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書、連結純資産変動計算書についても、同様に作成・公表をすすめ、萩市の財務状況についてわかりやすく解説し、市民に対する説明責任を果たしてまいります。

Ⅱ 萩市の貸借対照表

平成18年度 萩市 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	41,461,975
①生活インフラ・国土保全	61,480,306	(2) 長期未払金	
②教育	29,845,918	①物件の購入等	0
③福祉	5,355,591	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,057,410	③その他	913,337
⑤産業振興	41,570,010	長期未払金計	913,337
⑥消防	2,194,031	(3) 退職手当引当金	5,078,457
⑦総務	8,979,793	固定負債合計	47,453,769
有形固定資産合計	156,483,059		
(2) 売却可能資産	4,553,031	2 流動負債	
公共資産合計	161,036,090	(1) 翌年度償還予定地方債	4,463,986
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	266,517
		(5) 賞与引当金	402,827
		流動負債合計	5,133,330
2 投資等		負債合計	52,587,099
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	1,607,869	[純資産の部]	
②投資損失引当金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	47,103,705
投資及び出資金計	1,607,869	2 公共資産等整備一般財源等	84,195,802
(2) 貸付金	150,787	3 その他一般財源等	△ 9,213,624
(3) 基金等		4 資産評価差額	0
①職員退職手当基金	748,748	純資産合計	122,085,883
②その他特定目的基金	3,357,910		
③土地開発基金	1,239,135		
④その他定額運用基金	14,512		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,360,305		
(4) 長期延滞債権	663,859		
(5) 回収不能見込額	△ 14,262		
投資等合計	7,768,558		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,798,234		
②減債基金	2,497,212		
③歳計現金	290,015		
現金預金計	5,585,461		
(2) 未収金			
①地方税	152,576		
②その他	136,023		
③回収不能見込額	△ 5,726		
未収金計	282,873		
流動資産合計	5,868,334		
資 産 合 計	174,672,982	負債・純資産合計	174,672,982

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,340,452 千円
②教育	4,124,684 千円
③福祉	940,811 千円
④環境衛生	1,352,555 千円
⑤産業振興	10,707,563 千円
⑥消防	22,159 千円
⑦総務	1,199,784 千円
計	22,688,008 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,560,077 千円
②地方債	3,427,280 千円
③一般財源等	14,700,651 千円
計	22,688,008 千円
①物件の購入等	1,728,615 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,042,035 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち36,378,388千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 有形固定資産のうち、土地は24,846,063千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は93,939,709千円です。

※5 売却可能資産は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産です。ただし、対象となる資産から山林は除いています。

※6 売却可能資産の算定方法は、土地は固定資産税評価額の同一地目・一定地域ごとの平均単価を、建物は全国市有物件災害共済会の保険単価を基準としています。

※7 回収不能見込額は、年度末未収金に不能欠損率(5ヶ年平均)を乗じたものです。

萩市 比較貸借対照表 (平成17年度・平成18年度)

(単位:千円)

借方	平成17年度	平成18年度	増減
【資産の部】			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	61,225,473	61,480,306	254,833
②教育	29,684,001	29,845,918	161,917
③福祉	5,494,814	5,355,591	△139,223
④環境衛生	7,215,358	7,057,410	△157,948
⑤産業振興	42,477,262	41,570,010	△907,252
⑥消防	2,120,700	2,194,031	73,331
⑦総務	9,284,269	8,979,793	△304,476
(2) 売却可能資産	—	4,553,031	4,553,031
公共資産合計	157,501,877	161,036,090	3,534,213
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	1,595,696	1,607,869	12,173
②投資損失引当金	0	0	0
(2) 貸付金	179,349	150,787	△28,562
(3) 基金等			
①職員退職手当基金	548,661	748,748	200,087
②その他特定目的基金	3,352,320	3,357,910	5,590
③土地開発基金	1,237,723	1,239,135	1,412
④その他定額運用基金	17,022	14,512	△2,510
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	584,293	663,859	79,566
(5) 回収不能見込額	△18,838	△14,262	4,576
投資等合計	7,496,226	7,768,558	272,332
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,645,662	2,798,234	152,572
②減債基金	2,545,394	2,497,212	△48,182
③歳計現金	891,746	290,015	△601,731
(2) 未収金			
①地方税	178,602	152,576	△26,026
②その他	139,774	136,023	△3,751
③回収不能見込額	△6,093	△5,726	367
流動資産合計	6,395,085	5,868,334	△526,751
資産合計	171,393,188	174,672,982	3,279,794

貸方	平成17年度	平成18年度	増減
【負債の部】			
1 固定負債			
(1) 地方債	43,257,913	41,461,975	△1,795,938
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0
③その他	1,006,631	913,337	△93,294
(3) 退職手当引当金	3,703,345	5,078,457	1,375,112
固定負債合計	47,967,889	47,453,769	△514,120
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	4,259,335	4,463,986	204,651
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	233,636	266,517	32,881
(5) 賞与引当金	408,184	402,827	△5,357
流動負債合計	4,901,155	5,133,330	232,175
負債合計	52,869,044	52,587,099	△281,945
【純資産の部】			
1 公共資産等整備国県補助金等	47,306,301	47,103,705	△202,596
2 公共資産等整備一般財源等	78,811,827	84,195,802	5,383,974
3 その他一般財源	△7,593,984	△9,213,624	△1,619,639
4 資産評価差額	0	0	0
純資産合計	118,524,144	122,085,883	3,561,739
負債・純資産合計	171,393,188	174,672,982	3,279,794

【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

項目	平成17年度	平成18年度	増減
形成された資産	23,391,469	22,688,008	△703,461
①生活インフラ・国土保全	4,569,826	4,340,452	△229,374
②教育	4,156,715	4,124,684	△32,031
③福祉	979,437	940,811	△38,626
④環境衛生	1,377,332	1,352,555	△24,777
⑤産業振興	11,174,879	10,707,563	△467,316
⑥消防	25,941	22,159	△3,782
⑦総務	1,107,339	1,199,784	92,445
上の支出金に充当された財源			
①国県補助金等	4,672,545	4,560,077	△112,468
②地方債	3,507,006	3,427,280	△79,726
③一般財源等	15,211,918	14,700,651	△511,267

※2 債務負担行為に関する情報

項目	平成17年度	平成18年度	増減
①物件の購入等	504,977	1,728,615	1,223,638
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0	0	0
③その他	1,283,778	1,042,035	△241,743

※3 地方債に関する情報

項目	平成17年度	平成18年度	増減
地方債残高のうち地方交付税算定基礎分	37,093,069	36,378,388	△714,681

※4 有形固定資産に関する情報

項目	平成17年度	平成18年度	増減
有形固定資産のうち土地	24,370,257	24,846,063	475,806
有形固定資産の減価償却累計額	88,150,220	93,939,709	5,789,489

※5 有形固定資産の平成17年度分計上額は、「総務省方式改訂モデル」により示された、耐用年数表を用いて再算定しています。

※6 売却可能資産の平成17年度分については、算定をおこなっていません。

萩市 比較貸借対照表 ～市民1人当たり～ (平成17年度・平成18年度)

(単位：千円)

借方	平成17年度	平成18年度	増減
【資産の部】			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	1,056	1,060	4
②教育	512	515	3
③福祉	95	92	△3
④環境衛生	124	122	△2
⑤産業振興	732	717	△15
⑥消防	37	38	1
⑦総務	160	155	△5
(2) 売却可能資産	—	79	79
公共資産合計	2,716	2,778	62
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	28	28	0
②投資損失引当金	0	0	0
(2) 貸付金	3	3	0
(3) 基金等			
①職員退職手当基金	9	13	4
②その他特定目的基金	58	58	0
③土地開発基金	21	21	0
④その他定額運用基金	0	0	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	10	11	1
(5) 回収不能見込額	0	0	0
投資等合計	129	134	5
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	46	48	2
②減債基金	44	43	△1
③歳計現金	15	5	△10
(2) 未収金			
①地方税	3	3	0
②その他	2	2	0
③回収不能見込額	0	0	0
流動資産合計	110	101	△9
資産合計	2,955	3,013	58

貸方	平成17年度	平成18年度	増減
【負債の部】			
1 固定負債			
(1) 地方債	746	715	△31
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0
③その他	17	16	△1
(3) 退職手当引当金	64	88	24
固定負債合計	827	819	△8
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	73	77	4
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	4	5	1
(5) 賞与引当金	7	7	0
流動負債合計	84	89	5
負債合計	911	908	△3
【純資産の部】			
1 公共資産等整備国県補助金等	816	812	△4
2 公共資産等整備一般財源等	1,359	1,452	93
3 その他一般財源	△131	△159	△28
4 資産評価差額	0	0	0
純資産合計	2,044	2,105	61
負債・純資産合計	2,955	3,013	58

【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

項目	平成17年度	平成18年度	増減
形成された資産	404	391	△13
①生活インフラ・国土保全	79	75	△4
②教育	72	71	△1
③福祉	17	16	△1
④環境衛生	24	23	△1
⑤産業振興	193	185	△8
⑥消防	0	0	0
⑦総務	19	21	2
上の支出金に充当された財源			
①国県補助金等	81	79	△2
②地方債	60	59	△1
③一般財源等	262	254	△10

※2 債務負担行為に関する情報

項目	平成17年度	平成18年度	増減
①物件の購入等	9	30	21
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0	0	0
③その他	22	18	△4

※3 地方債に関する情報

項目	平成17年度	平成18年度	増減
地方債残高のうち地方交付税算定基礎分	640	627	△13

※4 有形固定資産に関する情報

項目	平成17年度	平成18年度	増減
有形固定資産のうち土地	420	428	8
有形固定資産の減価償却累計額	1,520	1,620	100

※5 有形固定資産の平成17年度分計上額は、「総務省方式改訂モデル」により示された、耐用年数表を用いて再算定しています。

※6 売却可能資産の平成17年度分については、算定をおこなっていません。

Ⅲ 貸借対照表の説明と分析

1 作成方法について

(1) 基本的な考え方について

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）で示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」と「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年 3 月、平成 13 年 3 月）を基準とし、作成しました。

(2) 資産・負債・純資産の考え方

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

負債とは、過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金などといえます。

純資産とは、資産と負債の差額ですが、資産形成における納税者からの財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

(3) 資産の評価基準

資産の評価方法は、原則として取得原価によっています。貸借対照表においては、資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、資産の評価は取得原価を原則としています。

(4) 収入・支出などの認識方式について

市の会計年度は、4 月 1 日に始まり 3 月 31 日をもって終了しますが、その後、出納整理期間（4 月 1 日から 5 月 31 日）があり、かなりの現金収支があるため、出納閉鎖日（5 月 31 日）における資産・負債・純資産を 3 月末日のものとして計上しました。

(5) 作成対象について

体系的な決算統計が作成されている普通会計（一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・福祉援護資金貸付事業特別会計・土地取得事業特別会計・老人保健事業特別会計のうち医療費適正化対策事業）を対象としました。

(6) 固定資産の計上方法について

①有形固定資産

決算統計の普通建設事業費を集計し有形固定資産として計上しました。ただし、決算統計が現在の形式となったのが、昭和 44 年度ですので、昭和 43 年度以前のものはありません。なお、決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は次ページの表のとおりとしました。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

②売却可能資産

普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産を対象としました。ただし、対象となる資産から山林を除いています。算定方法については、土地は固定資産税評価額の同一地目・一定地域ごとの平均単価を、建物は全国市有物件災害共済会の保険単価を用いて算定しています。

(7) 固定資産の減価償却について

減価償却の方法は残存価格「なし」の定額法とし、耐用年数は下記の耐用年数表のとおりとしました。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水道	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

2 財政状況について

(1) 財政状況の推移

平成 18 年度の資産合計は 1,747 億円（前年度比 33 億円増加）、負債合計は 526 億円（同 3 億円減少）、純資産合計は 1,221 億円（同 36 億円増加）となっています。

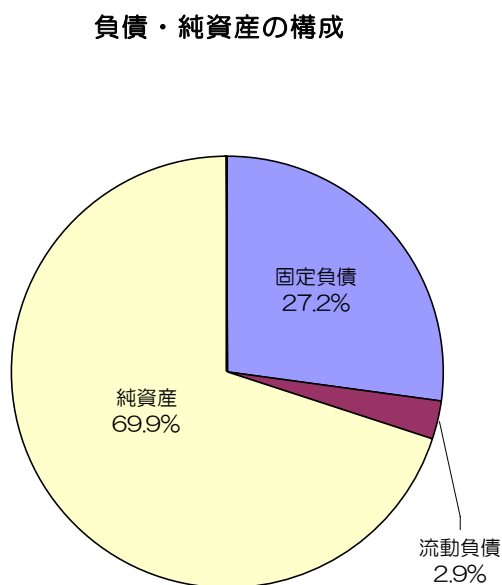
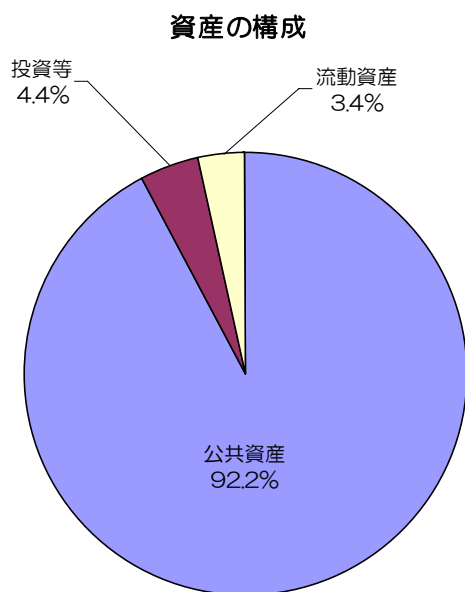
市民 1 人当たりになると、資産 301 万円（同 6 万円増加）、負債 91 万円（同増減なし）、純資産 210 万円（同 6 万円増加）です。

萩 市		市民 1 人当たりで見ると	市民 1 人当たり	
資産 1,747 億円	負債 526 億円		資産 301 万円	負債 91 万円
	純資産 1,221 億円		純資産 210 万円	

(2) 資産・負債・純資産の内訳

下の図のように、資産のうち公共資産が 92.2% を占めています。

負債及び純資産では、負債が全体の 30.1%、純資産が 69.9% になっています。純資産の比率が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。



(3) 資産形成と財源の関係

下の表は行政活動により、どのような財源でどれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。有形固定資産のうち、30.1%は国・県支出金で、36.2%は地方債で形成されており、残りの33.7%が一般財源で調達されていることがわかります。これは、市税などの自主財源が乏しいため、過疎対策事業債など元利償還金の一部が、後年度地方交付税により措置される優遇された地方債に依存した資産形成を行ってきたことを意味します。

また、建物・構築物の耐用年数と債務の償還期間について見ていくと、耐用年数が40年から50年であることに対して、この建設のために借り入れた地方債の償還年数は、通常最長でも25年であり、過疎対策事業債においては12年となっており、地方債の償還が終了してから耐用年数までの残りの期間は、次の世代が地方債の返済の負担なしで施設等を利用することができるといえます。

資産形成とその財源

(単位：億円)

有形固定資産	金額	構成比	財源	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	615	39.3%	国・県支出金	471	30.1%
教育	298	19.0%	地方債	567	36.2%
福祉	53	3.4%	一般財源等	527	33.7%
環境衛生	71	4.5%			
産業振興	416	26.6%			
消防	22	1.4%			
総務	90	5.8%			
計	1,565	100.0%	計	1,565	100.0%

(4) 地方債の残高と返済能力

平成18年度を見ると、市の借金にあたる地方債の未償還残高が459億円になっています。地方債は公共施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後5年から25年かけて返済していくことにより、建設時点の市民だけでなくその施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるといった政策的な観点により、世代間の公平を保つための方法として位置づけられています。

収入のうち一般財源と地方債残高の過去3年間の推移は下の表のとおりです。

収入（一般財源）と地方債残高

(単位：千円)

年度	収入 [一般財源] (A)	地方債残高 (B)	(B) / (A)
平成16年度	19,853,138	47,846,731	2.41
平成17年度	20,746,704	47,517,248	2.29
平成18年度	20,220,970	45,925,961	2.27

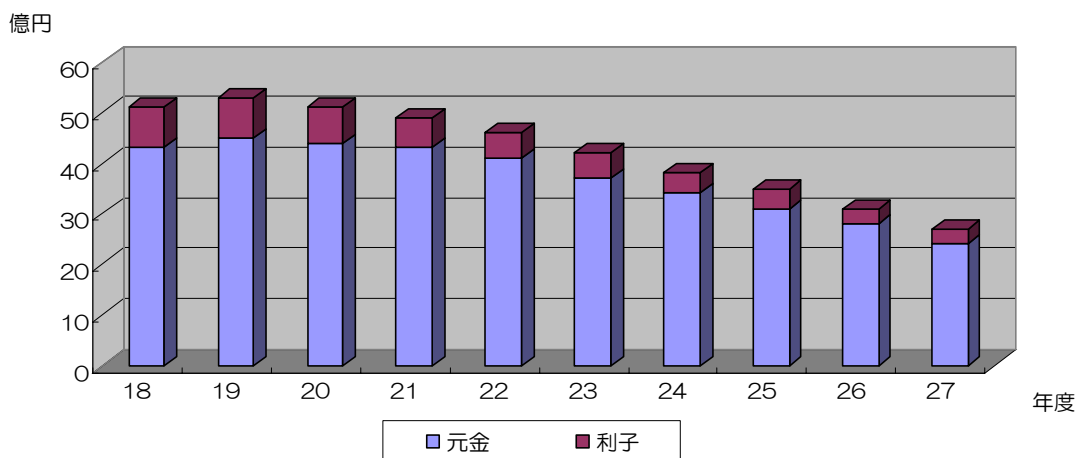
※ 収入（一般財源）は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額としています。

平成 18 年度の地方債残高 459 億円は収入のうち一般財源 202 億円の 2.27 年相当となります。一方、キャッシュフローでみると、平成 18 年度の地方債の償還額は元金が 43 億円、利子が 8 億円、合計 51 億円でした。これは、一般財源 202 億円の 25.2%になります。

平成 18 年度以降 10 年間の地方債償還予定額は、下の図のとおりです。

今後は将来負担抑制の観点から地方債発行を抑制し、地方債残高の減少を図っていきます。しかし、前述のとおり地方債は、年度間の財政負担の調整や世代間負担の公平を図る意味からも有効な財源調達方法であり、将来の償還能力を見極めたうえでの適正規模の発行を行うことが重要といえます。

地方債年度別償還予定額
(新規の借入れは行わないものとして計算してあります)



(5) 基金と地方債の状況

市の貯金である基金の平成 18 年度の残高は、財政調整基金が 28 億円、減債基金が 25 億円、職員退職手当基金が 7 億円、市民病院基金、ふるさと振興基金などの特定目的基金が 34 億円、土地開発基金が 12 億円、用品調達基金などの定額運用基金が 1 億円、合計で 107 億円となっています。一方、市の借金である地方債の残高は、有形固定資産形成分が 348 億円、その他が 111 億円、合計 459 億円となっています。地方債残高から基金残高を差し引いた純債務は、平成 17 年度の 372 億円から平成 18 年度には 352 億円と 20 億円減少していますが、依然として高い水準にあります。

$$\begin{array}{rcl} \text{純債務} & & \text{地方債残高} & & \text{基金残高} \\ 352 \text{ 億円} & = & 459 \text{ 億円} & - & 107 \text{ 億円} \end{array}$$

基金は、行政施策の実行のために積み立てているもので、その目的に応じて取り崩し、事業の財源になります。一方、地方債は、世代間の公平性という観点から将来の税収により償還すべきもので、原則として基金を直接取り崩して償還にあてることはありません。今後の市税収入の推移、地方債償還額の推移などを見ながら、世代間の公平性を保ちつつ、資産の形成及び地方債の発行を行っていくことが重要です。

IV 貸借対照表【資産の部】

1 公共資産

(1) 有形固定資産

有形固定資産とは、土地、建物、構築物、機械設備、備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。平成 18 年度の有形固定資産明細表は下の表のとおりです。

有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末 取得価額 (a)	当期 増減額 (b)	当期末 取得価額 (c)=(a)+(b)	減価償却		差引 当期末残高 (c)-(d)
				当期末 累計額(d)	(d)のうち 当期償却額	
①生活イワ・国土保全	82,428	1,786	84,214	22,734	1,531	61,480
②教育	39,246	865	40,111	10,265	703	29,846
③福祉	9,092	126	9,218	3,862	265	5,356
④環境衛生	13,347	310	13,657	6,600	468	7,057
⑤産業振興	82,488	1,398	83,886	42,316	2,305	41,570
⑥消防	4,562	214	4,776	2,582	140	2,194
⑦総務	14,489	72	14,561	5,581	377	8,980
合計	245,652	4,771	250,423	93,940	5,789	156,483

(2) 売却可能資産

普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産です。ただし対象となる資産から山林は除いています。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金の年度末残高です。これについては、昭和 44 年度以降のものであり、公営企業会計決算で普通会計からの繰入資本金として整理されている金額も含まれています。

(2) 貸付金

貸付金の年度末残高です。これには、福祉援護資金貸付金や住宅新築資金貸付金などがあります。

(3) 基金等

「財政調整基金」及び「減債基金」以外の基金の年度末残高です。基金等明細表については次ページの表のとおりです。

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものを計上しています。

(5) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。計算方法は以下のとおりです。

回収不能見込額＝年度末未収金×不能欠損率（5ヶ年平均）

不能欠損率＝年度末不能欠損額／（年度末収入未済額＋年度末不能欠損額）

基金等明細表

（単位：千円）

基金名	平成17年度	平成18年度	増減
①職員退職手当基金	548,661	748,748	200,087
職員退職手当基金	548,661	748,748	200,087
②その他特定目的基金	3,352,320	3,357,910	5,590
公共施設整備基金	63,055	63,088	33
福祉振興基金	1,182,780	1,182,780	0
福祉援護基金	31,666	34,556	2,890
農林業活性化基金	53,224	53,224	0
振興基金	463,356	463,356	0
商工振興基金	2,700	2,700	0
ふるさと振興基金	242,476	242,574	98
循環バス基金	724	724	0
ふるさと・水と土保全基金	35,013	35,013	0
陰陽連絡高速道整備基金	3,500	3,500	0
藍場川用水維持基金	12,000	12,000	0
残土処理場基金	1,643	2,273	630
素水園基金	303	303	0
萩国際大学進学奨励基金	61,033	60,277	△ 756
大学進学奨励基金	200,197	200,197	0
高等学校進学奨励基金	46,337	44,491	△ 1,846
教育文化奨励基金	6,200	6,200	0
教育振興基金	0	3,765	3,765
芸術文化育英基金	22,474	22,474	0
図書館図書整備基金	4,000	4,000	0
文化財保護基金	10,000	10,000	0
市民病院基金	909,639	910,415	776
③土地開発基金	1,237,723	1,239,135	1,412
土地開発基金	1,237,723	1,239,135	1,412
④その他定額運用基金	17,022	14,512	△ 2,510
肉用繁殖雌牛購入基金	13,422	10,912	△ 2,510
乗車券類販売基金	600	600	0
用品調達基金	3,000	3,000	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
合計	5,155,726	5,360,305	204,579

3 流動資産

(1) 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」及び「歳計現金（形式収支：歳入歳出差引額）」を計上しています。

(2) 未収金

市税をはじめ使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入の収入未済金額（貸付金の元金と利息を含む）です。

V 貸借対照表【負債の部】

1 固定負債

(1) 地方債

借入金である地方債の年度末残高から翌年度償還予定額を除いた金額です。

(2) 長期未払金

債務保証又は損失補償等の翌年度以降の支出予定額のうち、翌々年度以降の支出額を計上しています。

(3) 退職手当引当金

当該年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと想定し、その要支給額の100%を退職給与引当金として計上しています。計算方法は以下のとおりです。

対象職員数×平均給与月額×平均勤続年数による普通退職の支給率

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額です。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用額）

当該年度歳入歳出差引額がマイナスの場合、その絶対額を計上しています。

(3) 未払金

PFI等の手法により整備した有形固定資産については、物件の引渡しの有無に関わらず翌年度の支出予定額及び債務負担行為のうち既に債務が発生していると認められるものに係る翌年度支出予定額を計上しています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の金額を計上しています。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

Ⅵ 貸借対照表【純資産の部】

1 公共資産等整備国県補助金等

昭和 44 年度から当該年度までの普通建設事業費（他団体等に対する補助金を除く）に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額との合計額を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産（昭和 44 年度から当該年度までの普通建設事業費）や投資等のうち市税などの一般財源で形成された部分です。

3 その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

4 資産評価額

新たに売却可能資産を計上した場合もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上しています。

Ⅶ 貸借対照表【注記】

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和 44 年度から当該年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及び当該支出金に充当された財源を計上しています。

2 債務負担行為

債務負担行為とは、地方自治体が建設工事をしたり土地を購入する場合や、数年度にわたる債務を負担する契約を結ぶ等の将来の財政支出を約束する行為で、予算として定めます。債務負担は、乱用すると将来の財政運営を悪化させる恐れがあり、この予定額を適格に把握する必要があります。

また、債務負担行為には、工事請負契約や物品購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。債務負担行為明細表については、下の表のとおりです。

債務負担行為明細表

(単位：千円)

項目	平成17年度	平成18年度	増減
教員住宅建設事業費負担金	21,828	19,070	△ 2,758
戸籍電算システム導入事業	5,249	2,624	△ 2,625
育英小学校屋内運動場整備事業	450,900	0	△ 450,900
中心商店街駐車場進入路整備事業	27,000	0	△ 27,000
第2リサイクルセンター整備事業	0	374,231	374,231
大島漁港特定漁港漁場整備事業	0	598,000	598,000
無田ヶ原口団地整備事業	0	436,650	436,650
無田ヶ原口老人福祉施設整備事業	0	298,040	298,040
農業近代化資金利子補給金	27,167	12,195	△ 14,972
農業経営基盤強化資金利子補給金	27,426	30,111	2,685
新規就農資金利子補給金	3,002	2,677	△ 325
大家畜経営体質強化資金利子補給金	1,159	852	△ 307
土地改良事業利子補給金	126	85	△ 41
ほ場整備事業資金利子補給金	2,233	1,432	△ 801
自立経営育成資金利子補給金	164	0	△ 164
農業施設災害復旧特別融資利子補給金	5	0	△ 5
農業災害等緊急対策資金利子補給金	112	108	△ 4
異常気象災害緊急対策資金利子補給金	1,114	640	△ 474
漁業近代化資金利子補給金	177,767	158,420	△ 19,347
特定漁業経営改善推進資金利子補給金	254	0	△ 254
漁協合併対策資金利子補給金	8,009	5,722	△ 2,287
増資貸付金利子補給金	17	0	△ 17
漁船漁業長期運転資金利子補給金	5,338	5,041	△ 297
合併漁協漁家経営安定資金利子補給金	14,746	5,640	△ 9,106
商工振興対策資金利子補給金	4,587	4,773	186
市議会議員選挙執行事務事業	25,591	0	△ 25,591
山口県議会議員選挙執行事務事業	0	1,551	1,551
大規模林道整備事業費負担金	131,625	116,289	△ 15,336
国営農地再編整備事業費負担金	699,030	573,284	△ 125,746
特別養護老人ホーム「紫福園」建設費借入償還補助金	16,275	10,638	△ 5,637
社会福祉法人寿幸会特別養護老人ホーム及び在宅介護支援センター建設費借入償還補助金	85,360	74,690	△ 10,670
社会福祉法人山水会特別養護老人ホーム「かわかみ苑」建設費借入償還補助金	40,971	36,387	△ 4,584
萩国際大学進学奨学金	1,500	1,500	0
環境基本計画策定業務委託事業	6,000	0	△ 6,000
一般廃棄物処理基本計画策定業務委託事業	4,200	0	△ 4,200
合計	1,788,755	2,770,650	981,895

3 交付税措置地方債の金額

当該年度末の地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額を計上しています。

4 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、土地の取得価額の合計額と減価償却累計額の合計を計上しています。

萩市の貸借対照表

平成20年5月発行
(Ver.3)

萩市総務部財政課

TEL 0838-25-3131 (代表)

0838-25-3349 (直通)

E-mail : zaisei@city.hagi.yamaguchi.jp